

# 事業の概況（荘内銀行）

## 業績の概況

### （金融経済環境）

当中間会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まるなかで、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

一方、当行の主たる営業エリアである山形県においては、住宅投資や生産活動に停滞感がみられるものの、当初より雇用情勢の改善や設備投資の増加が継続したほか、個人消費が底堅く推移し、全体的に緩やかな持ち直しの動きがみられる期間となりました。今後については、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き緩やかな回復基調が継続するものとみております。

### （事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

#### ・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、個人預金を中心に減少し、前年度末比176億円（1.2%）減少の1兆3,482億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金の中間期末残高は、住宅ローン等個人向け貸出などが増加し、前年度末比196億円（2.0%）増加の9,774億円となりました。

#### ・有価証券

相場環境の変動に対応しつつ、収益性を意識したポートフォリオ構築に努めた結果、有価証券の中間期末残高は、前年度末比194億円（3.7%）減少し、4,956億円となりました。

#### ・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに合わせた提案活動やアフターフォローに努めました。投資信託の預かり資産残高は、前年度末比36億円（8.3%）減少し402億円、公共債の預かり資産残高は、前年度末比1億円（2.4%）減少の75億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の預かり資産残高は、前年度末比19億円（1.5%）増加の1,247億円となりました。

#### ・サービスネットワーク

利便性と効率性の向上を両立させるべく、近接店同士のブランチ・イン・ブランチ方式での店舗統合とATM提携の拡充併進に取り組んでおります。また、店舗ごとの役割課題明確化等を実施しながら、効果的な人員再配置とサービスの質の向上を着実に進めております。当中間会計期間は以下の取り組みを実施しました。

#### ー店舗チャネル関連ー

4月：「荒井支店」オープン（荒井住宅ローンスクエア移転併設）

9月：「金山支店」移転グランドオープン

#### ーATM関連ー

4月：「山形中央信用組合」とATM手数料相互無料提携を締結

6月：JR東日本のエキナカATM「VIEW ALTTE」（ビューアルッテ）における預金引出サービスを開始

その他、過年度において、ローソン・エイティエム・ネットワークス、セブン銀行、イーネットとの提携や、ゆうちょ銀行、北都銀行、イオン銀行、北海道銀行、県内4信用金庫、山形第一信用組合、みちのく銀行とのATM手数料無料提携を実施済みであります。なお、山形県内における当行の店舗外現金自動設備（ATM・CD）は92カ所となっております。

#### ・損益状況

資金利益が減少したほか、経費や与信関係費用が増加したこと等により、経常利益は前年同期比18億23百万円減少の16億4百万円となり、中間純利益は前年同期比4億69百万円減少の16億57百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第113期中 平成26年9月	第114期中 平成27年9月	第115期中 平成28年9月	第113期 平成27年3月	第114期 平成28年3月
経常収益	12,199	13,430	12,601	24,693	26,603
経常利益	2,967	3,428	1,604	5,012	5,611
中間純利益	1,906	2,126	1,657	—	—
当期純利益	—	—	—	3,013	3,183
資本金	7,000	7,000	8,500	7,000	8,500
発行済株式総数	121,320千株	121,320千株	121,321千株	121,320千株	121,321千株
純資産額	56,676	61,000	69,800	63,724	69,148
総資産額	1,407,819	1,523,770	1,543,220	1,503,803	1,541,004
預金残高	1,132,107	1,241,715	1,228,415	1,217,395	1,252,815
貸出金残高	908,596	941,592	977,428	934,905	957,802
有価証券残高	437,917	519,044	495,627	501,573	515,045
単体自己資本比率（国内基準）	10.83%	9.86%	10.00%	10.18%	10.05%
従業員数	814人	838人	866人	808人	836人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

# 中間財務諸表

## 中間財務諸表

### ❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	33,983	39,565
買入金銭債権	1,546	1,597
商品有価証券	95	104
金銭の信託	6,340	6,374
有価証券	519,044	495,627
貸出金	941,592	977,428
外国為替	3,555	2,574
その他資産	4,193	3,589
その他の資産	4,193	3,589
有形固定資産	13,635	15,277
無形固定資産	550	638
前払年金費用	—	58
支払承諾見返	4,961	7,202
貸倒引当金	△5,729	△6,817
<b>資産の部合計</b>	<b>1,523,770</b>	<b>1,543,220</b>
<b>■負債の部</b>		
預金	1,241,715	1,228,415
譲渡性預金	102,029	119,837
債券貸借取引受入担保金	33,432	77,724
借入金	58,600	18,500
外国為替	2	3
社債	5,000	5,000
その他負債	10,054	9,125
未払法人税等	919	509
リース債務	53	31
その他の負債	9,081	8,583
退職給付引当金	1,186	1,267
睡眠預金払戻損失引当金	108	113
偶発損失引当金	157	190
繰延税金負債	4,953	5,502
再評価に係る繰延税金負債	568	540
支払承諾	4,961	7,202
<b>負債の部合計</b>	<b>1,462,769</b>	<b>1,473,420</b>
<b>■純資産の部</b>		
資本金	7,000	8,500
資本剰余金	18,808	20,308
資本準備金	7,000	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	20,281	22,477
その他利益剰余金	20,281	22,477
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	15,281	17,477
<b>株主資本合計</b>	<b>46,090</b>	<b>51,285</b>
その他有価証券評価差額金	13,806	17,379
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	1,106	1,134
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>14,910</b>	<b>18,514</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>61,000</b>	<b>69,800</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,523,770</b>	<b>1,543,220</b>

### ❖中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>13,430</b>	<b>12,601</b>
資金運用収益	10,259	9,421
(うち貸出金利息)	(6,597)	(6,265)
(うち有価証券利息配当金)	(3,648)	(3,147)
役務取引等収益	2,118	2,262
その他業務収益	21	692
その他経常収益	1,030	224
<b>経常費用</b>	<b>10,002</b>	<b>10,996</b>
資金調達費用	1,292	1,121
(うち預金利息)	(984)	(799)
役務取引等費用	1,102	1,162
その他業務費用	233	645
営業経費	7,053	7,307
その他経常費用	318	759
<b>経常利益</b>	<b>3,428</b>	<b>1,604</b>
<b>特別損失</b>	<b>61</b>	<b>12</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,366</b>	<b>1,592</b>
法人税、住民税及び事業税	1,116	567
法人税等調整額	123	△632
法人税等合計	1,239	△65
<b>中間純利益</b>	<b>2,126</b>	<b>1,657</b>

## ◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,000	7,000	11,808	18,808	5,000	13,755	18,755	44,564
当中間期変動額								
剰余金の配当						△606	△606	△606
中間純利益						2,126	2,126	2,126
土地再評価差額金の取崩						5	5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,525	1,525	1,525
当中間期末残高	7,000	7,000	11,808	18,808	5,000	15,281	20,281	46,090

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	18,052	△3	1,111	19,160	63,724
当中間期変動額					
剰余金の配当					△606
中間純利益					2,126
土地再評価差額金の取崩					5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,246	1	△5	△4,250	△4,250
当中間期変動額合計	△4,246	1	△5	△4,250	△2,724
当中間期末残高	13,806	△2	1,106	14,910	61,000

当中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	16,036	21,036	49,844
当中間期変動額								
剰余金の配当						△216	△216	△216
中間純利益						1,657	1,657	1,657
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,441	1,441	1,441
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	17,477	22,477	51,285

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	18,169	1,134	19,303	69,148
当中間期変動額				
剰余金の配当				△216
中間純利益				1,657
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△789	-	△789	△789
当中間期変動額合計	△789	-	△789	651
当中間期末残高	17,379	1,134	18,514	69,800

## ◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	3,366	1,592
減価償却費	379	471
貸倒引当金の増減 (△)	194	483
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	93
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△6	△6
偶発損失引当金の増減 (△)	△85	16
資金運用収益	△10,259	△9,421
資金調達費用	1,292	1,121
有価証券関係損益 (△)	△674	△391
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	20	26
為替差損益 (△は益)	0	7
固定資産処分損益 (△は益)	61	12
貸出金の純増 (△) 減	△6,686	△19,625
預金の純増減 (△)	24,319	△24,400
譲渡性預金の純増減 (△)	7,759	6,740
商品有価証券の純増 (△) 減	△2	△63
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,600	△700
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	645	2,131
コールローン等の純増 (△) 減	105	70
コールマネー等の純増減 (△)	△12,745	△20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	7,697	39,741
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,769	△1,443
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1	2
資金運用による収入	10,357	9,589
資金調達による支出	△916	△1,033
その他	20	12,954
<b>小計</b>	<b>24,644</b>	<b>△2,019</b>
法人税等の支払額	△1,707	△802
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,936</b>	<b>△2,821</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△93,182	△85,200
有価証券の売却による収入	20,860	67,631
有価証券の償還による収入	49,891	24,319
金銭の信託の増加による支出	△2,300	△594
金銭の信託の減少による収入	3	940
有形固定資産の取得による支出	△625	△753
有形固定資産の売却による収入	35	—
無形固定資産の取得による支出	△40	△142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,358</b>	<b>6,200</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△12	△10
配当金の支払額	△606	△216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,619</b>	<b>△226</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△0</b>	<b>△7</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△8,040</b>	<b>3,144</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>39,415</b>	<b>33,864</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>31,374</b>	<b>37,008</b>

**(当中間会計期間)****注記事項****(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

**2. 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

**3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

**4. 固定資産の減価償却の方法****(1) 有形固定資産（リース資産を除く）**

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年  
その他 5年～20年

**(2) 無形固定資産（リース資産を除く）**

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

**(3) リース資産**

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

**5. 引当金の計上基準****(1) 貸倒引当金**

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

**(2) 退職給付引当金**

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

**(3) 睡眠預金払戻損失引当金**

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

**(4) 偶発損失引当金**

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

**6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

**7. ヘッジ会計の方法****(1) 金利リスク・ヘッジ**

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

**(2) 為替変動リスク・ヘッジ**

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

**8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**9. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

**(追加情報)**

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

**(中間貸借対照表関係)**

1. 関係会社の出資金総額 102百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,635百万円、延滞債権額は16,022百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,672百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,330百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,150百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 92,110百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 77,724百万円

借入金 13,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券123,384百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金364百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、165,124百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が158,715百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,946百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

12. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,596百万円であります。

**(中間損益計算書関係)**

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額490百万円及び株式等売却損111百万円を含んでおります。

**(中間株主資本等変動計算書関係)**

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,321	—	—	121,321	
合計	121,321	—	—	121,321	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月10日 取締役会	普通株式	216	1.78	平成28年 3月31日	平成28年 6月21日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 11月10日 取締役会	普通株式	328	利益 剰余金	2.70	平成28年 9月30日	平成28年 11月11日

**(中間キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	39,565百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△2,557百万円
現金及び現金同等物	37,008百万円

**(金融商品関係)**

○金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	39,565	39,565	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	1,593	1,593	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	104	104	—
(4) 金銭の信託	6,374	6,374	—
(5) 有価証券 その他有価証券	493,929	493,929	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	977,428 △6,739		
	970,688	992,764	22,075
(7) 外国為替 (*1)	2,574	2,574	—
資産計	1,514,829	1,536,905	22,075
(1) 預金	1,228,415	1,228,848	433
(2) 譲渡性預金	119,837	119,848	11
(3) 債券貸借取引受入担保金	77,724	77,724	—
(4) 借入金	18,500	18,643	143
(5) 外国為替	3	3	—
(6) 社債	5,000	5,122	122
負債計	1,449,480	1,450,191	710
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	544	544	—
デリバティブ取引計	544	544	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 有価証券

株式は取引所の価格 (中間期末前1カ月の市場価格の平均)、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。



## (6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元金金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のものです。期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

## (5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 社債

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,037
② 組合出資金 (*3)	661
合計	1,698

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間期において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,686百万円
退職給付引当金	386
有価証券償却	46
その他	435
繰延税金資産小計	2,554
評価性引当額	△438
繰延税金資産合計	2,115
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,599
前払年金費用	△18
繰延税金負債合計	△7,617
繰延税金負債の純額	△5,502百万円

## (持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	575円33銭
1株当たりの中間純利益金額	13円66銭

## ❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## ❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

平成28年11月21日

株式会社 荘内銀行  
取締役頭取 上野 雅史

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度（平成29年3月期）の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 損益の状況

## ◆国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,217	754	8,971	7,518	785	8,304
役務取引等収支	1,015	0	1,015	1,101	△1	1,100
その他業務収支	△11	△200	△211	△163	210	47
業務粗利益	9,221	554	9,775	8,456	995	9,452
業務粗利益率	1.29%	1.01%	1.33%	1.17%	1.65%	1.27%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## ◆役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,109	8	2,118	2,253	8	2,262
役務取引等費用	1,094	8	1,102	1,152	10	1,162

## ◆その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△11	△200	△211	△163	210	47
その他業務収益	3	18	21	61	630	692
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	3	18	21	61	630	692
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	14	218	233	225	419	645
外国為替売買損	—	177	177	—	377	377
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	13	41	54	224	42	267
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	1	—	1	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## ❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(73,412) 1,423,461	109,345	1,459,393	(77,080) 1,430,184	119,846	1,472,951
	利息	(87) 9,448	898	10,259	(73) 8,468	1,025	9,421
	利回り	1.32%	1.63%	1.40%	1.18%	1.70%	1.27%
資金調達勘定	平均残高	1,407,116	(73,412) 108,502	1,442,206	1,415,193	(77,080) 119,505	1,457,619
	利息	1,231	(87) 144	1,288	950	(73) 239	1,117
	利回り	0.17%	0.26%	0.17%	0.13%	0.40%	0.15%

(注)1.( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3.合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
給料・手当	2,184	2,214
退職給付費用	242	224
福利厚生費	467	480
減価償却費	379	471
土地建物機械賃借料	344	377
営繕費	1	0
保守管理費	208	204
消耗品費	96	101
給水光熱費	60	54
旅費	27	30
通信費	151	142
広告宣伝費	76	105
諸会費・寄付金・交際費	106	84
租税公課	407	472
業務委託費	993	1,077
臨時雇用費	812	777
その他	491	487
合計	7,053	7,307

## ❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成27年9月期						平成28年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	999	△680	318	627	△74	552	44	△1,024	△979	86	40	127
支払利息	112	107	219	67	40	107	7	△287	△280	14	81	95

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

# 経営諸比率

## ◆利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.32	1.63	1.40	1.18	1.70	1.27
資金調達原価	1.10	0.93	1.13	1.09	1.05	1.13
総資金利鞘	0.22	0.70	0.27	0.09	0.65	0.14

## ◆利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.45	0.21
資本経常利益率	14.62	6.12
総資産中間純利益率	0.28	0.21
資本中間純利益率	9.07	6.33

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

## ◆預貸率

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	68.12	—	68.02	70.53	—	70.44
期中平均	68.24	—	68.15	68.41	—	68.32

(注)預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

## ◆預証率

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	30.87	5,513.18	38.62	29.20	5,902.63	36.76
期中平均	30.24	6,536.62	38.03	27.30	6,605.93	35.58

(注)預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

## ◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
従業員1人当たり預金	1,592	1,556
従業員1人当たり貸出金	1,115	1,128

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

## ◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1店舗当たり預金	17,451	16,853
1店舗当たり貸出金	12,228	12,217

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	443,433	35.7	443,433	—	476,394	38.8	476,394	—
うち有利息預金	391,744	31.5	391,744	—	424,335	34.5	424,335	—
定期性預金	785,056	63.2	785,056	—	743,050	60.5	743,050	—
うち固定金利定期預金	784,997	63.2	784,997	—	742,991	60.5	742,991	—
うち変動金利定期預金	59	0.0	59	—	58	0.0	58	—
その他	13,225	1.1	11,328	1,896	8,970	0.7	7,240	1,730
<b>合計</b>	<b>1,241,715</b>	<b>100.0</b>	<b>1,239,818</b>	<b>1,896</b>	<b>1,228,415</b>	<b>100.0</b>	<b>1,226,684</b>	<b>1,730</b>
譲渡性預金	102,029		102,029	—	119,837		119,837	—
<b>総合計</b>	<b>1,343,744</b>		<b>1,341,847</b>	<b>1,896</b>	<b>1,348,252</b>		<b>1,346,521</b>	<b>1,730</b>

## (平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	449,353	36.7	449,353	—	473,294	38.0	473,294	—
うち有利息預金	400,128	32.7	400,128	—	423,941	34.0	423,941	—
定期性預金	764,796	62.5	764,796	—	762,571	61.2	762,571	—
うち固定金利定期預金	764,733	62.5	764,733	—	762,513	61.2	762,513	—
うち変動金利定期預金	62	0.0	62	—	58	0.0	58	—
その他	10,052	0.8	7,940	2,112	10,339	0.8	8,227	2,112
<b>合計</b>	<b>1,224,203</b>	<b>100.0</b>	<b>1,222,090</b>	<b>2,112</b>	<b>1,246,206</b>	<b>100.0</b>	<b>1,244,094</b>	<b>2,112</b>
譲渡性預金	115,953		115,953	—	132,350		132,350	—
<b>総合計</b>	<b>1,340,156</b>		<b>1,338,044</b>	<b>2,112</b>	<b>1,378,556</b>		<b>1,376,444</b>	<b>2,112</b>

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
     固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
     変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	215,627	207,014
	うち固定金利定期預金	215,623	207,014
	うち変動金利定期預金	3	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	154,486	156,967
	うち固定金利定期預金	154,483	156,966
	うち変動金利定期預金	3	0
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	262,334	268,413
	うち固定金利定期預金	262,316	268,408
	うち変動金利定期預金	18	4
1年以上 2年未満	定期預金	54,261	40,498
	うち固定金利定期預金	54,255	40,468
	うち変動金利定期預金	6	29
2年以上 3年未満	定期預金	35,059	27,354
	うち固定金利定期預金	35,031	27,330
	うち変動金利定期預金	27	23
3年以上	定期預金	28,400	7,737
	うち固定金利定期預金	28,400	7,737
	うち変動金利定期預金	0	0
<b>合計</b>		<b>750,170</b>	<b>707,985</b>

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	986,469	73.4	977,800	72.5
法人預金	236,752	17.6	251,036	18.6
その他	120,522	9.0	119,415	8.9
<b>合計</b>	<b>1,343,744</b>	<b>100.0</b>	<b>1,348,252</b>	<b>100.0</b>

## ❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
財形貯蓄預金	7,461	7,775

# 貸出金

## ◆貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	21,156	2.2	21,156	—	20,140	2.1	20,140	—
証書貸付	857,757	91.1	857,757	—	889,666	91.0	889,666	—
当座貸越	60,630	6.4	60,630	—	65,470	6.7	65,470	—
割引手形	2,048	0.2	2,048	—	2,150	0.2	2,150	—
合計	941,592	100.0	941,592	—	977,428	100.0	977,428	—

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,162	2.1	20,162	—	20,077	2.1	20,077	—
証書貸付	851,315	90.6	851,315	—	881,528	91.0	881,528	—
当座貸越	66,223	7.0	66,223	—	64,532	6.7	64,532	—
割引手形	2,238	0.2	2,238	—	2,189	0.2	2,189	—
合計	939,940	100.0	939,940	—	968,328	100.0	968,328	—

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
1年以下	貸出金	133,649	127,650
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	152,682	165,779
	うち変動金利	62,004	66,638
	うち固定金利	90,678	99,140
3年超 5年以下	貸出金	135,227	143,542
	うち変動金利	42,089	49,314
	うち固定金利	93,138	94,227
5年超 7年以下	貸出金	106,074	99,052
	うち変動金利	28,657	30,897
	うち固定金利	77,416	68,155
7年超	貸出金	374,814	397,865
	うち変動金利	156,869	201,465
	うち固定金利	217,944	196,399
期間の定め のないもの	貸出金	39,143	43,538
	うち変動金利	25,787	27,422
	うち固定金利	13,355	16,116
合計		941,592	977,428

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。



## ◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	53,977	5.7	51,322	5.2
農業、林業	1,945	0.2	1,633	0.2
漁業	481	0.1	468	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	253	0.0	194	0.0
建設業	27,693	2.9	28,117	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12,401	1.3	13,530	1.4
情報通信業	4,070	0.4	3,409	0.3
運輸業、郵便業	11,733	1.3	9,672	1.0
卸売業、小売業	43,627	4.6	41,336	4.2
金融業、保険業	50,754	5.4	59,497	6.1
不動産業、物品賃貸業	54,417	5.8	59,404	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	682	0.1	683	0.1
宿泊業	8,460	0.9	8,615	0.9
飲食業	2,728	0.3	1,800	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	6,383	0.7	5,893	0.6
教育、学習支援業	1,723	0.2	1,502	0.2
医療・福祉	17,193	1.8	17,891	1.8
その他のサービス	30,256	3.2	29,863	3.0
地方公共団体	202,875	21.6	198,949	20.4
その他	409,931	43.5	443,642	45.4
合計	941,592	100.0	977,428	100.0

## ◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	5,425		7,235	
債権	7,016		7,157	
商品	0		0	
不動産	184,583		218,619	
その他	2,537		5,525	
小計	199,562		238,537	
保証	344,379		342,491	
信用	397,650		396,399	
合計	941,592		977,428	
(うち劣後特約付貸出金※)	(5,950)		(6,080)	

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

## ◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	54		71	
商品	—		—	
不動産	1,347		1,261	
その他	—		—	
小計	1,402		1,332	
保証	519		439	
信用	3,039		5,430	
合計	4,961		7,202	
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

## ◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	493,735	52.4	531,057	54.3
運転資金	447,857	47.6	446,371	45.7
合計	941,592	100.0	977,428	100.0

## ❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	635,098 (67.44%)	675,151 (69.07%)

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン	384,071	417,074
その他ローン	23,656	25,760
合計	407,727	442,834

## ❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,017	△7	1,961	△57
個別貸倒引当金	3,712	201	4,856	540
合計	5,729	194	6,817	483

## ❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	0	0

## ❖特定海外債権残高

平成27年9月末及び平成28年9月末ともに該当ありません。

## ❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	690	1,635
延滞債権額	15,170	16,022
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	9,249	6,672
合計	25,110	24,330
貸出金残高（末残）	941,592	977,428

※部分直接償却は実施していません。

## ❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,603	0.48	6,854	0.68
危険債権	11,353	1.18	10,894	1.09
要管理債権	9,249	0.96	6,672	0.67
合計	25,206	2.62	24,421	2.45
正常債権	933,415	97.37	970,434	97.55
総与信（末残）	958,622	100.00	994,855	100.00

※部分直接償却は実施していません。

## ◆保有有価証券残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	133,728 ( 32.3)	—	133,728 ( 25.8)	105,923 ( 26.9)	—	105,923 ( 21.4)
地方債	151,568 ( 36.6)	—	151,568 ( 29.2)	165,223 ( 42.0)	—	165,223 ( 33.3)
社債	48,469 ( 11.7)	—	48,469 ( 9.3)	37,927 ( 9.6)	—	37,927 ( 7.7)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	16,397 ( 4.0)	—	16,397 ( 3.2)	13,400 ( 3.4)	—	13,400 ( 2.7)
その他の証券	64,097 ( 15.5)	104,783 (100.0)	168,881 ( 32.5)	70,780 ( 18.0)	102,372 (100.0)	173,152 ( 34.9)
うち外国債券	—	104,783 (100.0)	104,783 ( 20.2)	—	102,372 (100.0)	102,372 ( 20.7)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	414,260 (100.0)	104,783 (100.0)	519,044 (100.0)	393,255 (100.0)	102,372 (100.0)	495,627 (100.0)

## (平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	141,227 ( 34.9)	—	141,227 ( 27.7)	111,407 ( 29.6)	—	111,407 ( 22.7)
地方債	148,557 ( 36.7)	—	148,557 ( 29.1)	157,454 ( 41.9)	—	157,454 ( 32.1)
社債	47,656 ( 11.8)	—	47,656 ( 9.3)	37,759 ( 10.0)	—	37,759 ( 7.7)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	12,089 ( 3.0)	—	12,089 ( 2.4)	9,842 ( 2.6)	—	9,842 ( 2.0)
その他の証券	55,283 ( 13.7)	104,945 (100.0)	160,229 ( 31.4)	59,431 ( 15.8)	114,636 (100.0)	174,068 ( 35.5)
うち外国債券	—	15,961 ( 15.2)	15,961 ( 3.1)	—	15,961 ( 13.9)	15,961 ( 3.3)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	404,813 (100.0)	104,945 (100.0)	509,759 (100.0)	375,896 (100.0)	114,636 (100.0)	490,533 (100.0)

(注)1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比であります。

## ◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	—	—
地方債	9,465	10,970
政府保証債	500	300
その他の商品有価証券	—	—
合計	9,965	11,270

## ◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	96	29
地方債	—	8
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	96	38

## ◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	57	19
地方債	36	44
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	93	64

## ❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日	
国債	1年以内	31,000	8,000	
	1年超3年以内	11,000	12,500	
	3年超5年以内	42,900	40,900	
	5年超7年以内	20,500	20,000	
	7年超10年以内	19,000	10,000	
	10年超	6,000	10,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>130,400</b>	<b>101,400</b>	
地方債	1年以内	7,385	10,882	
	1年超3年以内	30,844	35,749	
	3年超5年以内	23,377	24,474	
	5年超7年以内	21,397	21,445	
	7年超10年以内	27,459	26,765	
	10年超	36,486	37,998	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>146,950</b>	<b>157,314</b>	
社債	1年以内	9,532	2,934	
	1年超3年以内	4,979	5,270	
	3年超5年以内	4,822	2,625	
	5年超7年以内	2,373	3,761	
	7年超10年以内	3,600	2,800	
	10年超	21,804	18,838	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>47,112</b>	<b>36,229</b>	
株式	期間の定めのないもの	<b>16,397</b>	<b>13,400</b>	
その他の証券	1年以内	3,905	3,759	
	1年超3年以内	29,705	17,628	
	3年超5年以内	63,339	41,304	
	5年超7年以内	17,778	19,177	
	7年超10年以内	13,060	42,179	
	10年超	9,476	14,469	
	期間の定めのないもの	29,892	31,484	
	<b>合計</b>	<b>167,158</b>	<b>170,003</b>	
	うち外国債券	1年以内	2,399	—
		1年超3年以内	23,239	14,215
		3年超5年以内	51,574	29,190
		5年超7年以内	15,701	18,139
		7年超10年以内	10,146	35,410
		10年超	—	2,265
期間の定めのないもの		—	—	
<b>合計</b>		<b>103,060</b>	<b>99,222</b>	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

# 有価証券等の時価等情報

## 有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	120	102
<b>合計</b>	<b>120</b>	<b>102</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を算出することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,003	7,584	5,419	10,538	6,268	4,269
	債券	296,025	287,979	8,046	297,588	284,749	12,838
	国債	127,320	124,209	3,110	100,899	96,753	4,146
	地方債	120,745	117,193	3,551	159,270	152,295	6,974
	社債	47,960	46,576	1,384	37,417	35,700	1,717
	その他	125,335	116,765	8,570	138,954	128,288	10,665
	<b>小計</b>	<b>434,365</b>	<b>412,328</b>	<b>22,036</b>	<b>447,081</b>	<b>419,307</b>	<b>27,773</b>
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,485	2,811	△326	1,825	2,256	△431
	債券	37,740	37,905	△165	11,486	11,578	△91
	国債	6,408	6,413	△5	5,023	5,050	△26
	地方債	30,823	30,962	△139	5,953	6,004	△51
	社債	508	529	△21	509	523	△14
	その他	42,953	44,188	△1,235	33,536	35,807	△2,270
	<b>小計</b>	<b>83,178</b>	<b>84,905</b>	<b>△1,727</b>	<b>46,848</b>	<b>49,642</b>	<b>△2,794</b>
<b>合計</b>		<b>517,543</b>	<b>497,234</b>	<b>20,309</b>	<b>493,929</b>	<b>468,949</b>	<b>24,979</b>

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	907	1,037
その他	472	558
<b>合計</b>	<b>1,379</b>	<b>1,596</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	20,309	24,979
その他有価証券	20,309	24,979
その他金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△6,503	△7,599
その他有価証券評価差額金	13,806	17,379

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	73,686	296	1,101	1,101	68,807	190	562	562
	買建	574	293	72	72	293	188	△17	△17
	合計	—	—	1,173	1,173	—	—	544	544

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取変動・支払固定		372	—	△2	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△2	—	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (3) 株式関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び前中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

又、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,090		50,957	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,808		28,808	
うち、利益剰余金の額	20,281		22,477	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		328	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,174		2,151	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,174		2,151	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	678		602	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	58,942		63,711	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	74	298	177	266
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	74	298	177	266
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	16	24
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	74		193	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	58,867		63,517	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	561,850		599,054	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,947		△6,884	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	298		266	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		24	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,500		△7,500	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,674		1,674	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,421		△1,350	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	35,164		35,715	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	597,015		634,769	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.86		10.00	



## ❖定量的な開示項目（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	152	6	29	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	13	0
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,357	54	544	21
9. 我が国の政府関係機関向け	3,146	125	3,462	138
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,205	808	21,320	852
12. 法人等向け	132,292	5,291	132,433	5,297
13. 中小企業等向け及び個人向け	234,763	9,390	267,342	10,693
14. 抵当権付住宅ローン	38,355	1,534	35,885	1,435
15. 不動産取得等事業向け	33,063	1,322	37,840	1,513
16. 三月以上延滞等	1,647	65	1,096	43
17. 取立未済手形	11	0	10	0
18. 信用保証協会等による保証付	4,006	160	3,879	155
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	50,267	2,010	47,794	1,911
(うち出資等のエクスポージャー)	50,267	2,010	47,794	1,911
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	39,600	1,584	41,413	1,656
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	12,500	500	12,500	500
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,893	115	4,425	177
(うち上記以外のエクスポージャー等)	24,207	968	24,488	979
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,575	63	1,881	75
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	552	22	615	24
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△7,500	△300	△7,500	△300
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>553,497</b>	<b>22,139</b>	<b>588,065</b>	<b>23,522</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	917	36	933	37
2. 短期の貿易関連偶発債務	2	0	5	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	525	21	1,679	67
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,054	82	3,751	150
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,411	136	3,307	132
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	924	36	907	36
8. 派生商品取引	414	16	284	11
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>8,250</b>	<b>330</b>	<b>10,869</b>	<b>434</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>88</b>	<b>3</b>	<b>113</b>	<b>4</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>561,850</b>	<b>22,474</b>	<b>599,054</b>	<b>23,962</b>

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

## ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
所要自己資本の額	1,406	1,428

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

## ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
総所要自己資本額	23,880	25,390

## 2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

## イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,491,167	1,033,738	318,517	1,943	1,551,155	1,104,264	289,835	1,198
国外計	107,541	—	103,768	68	102,169	—	99,677	123
<b>地域別合計</b>	<b>1,598,708</b>	<b>1,033,738</b>	<b>422,286</b>	<b>2,011</b>	<b>1,653,324</b>	<b>1,104,264</b>	<b>389,513</b>	<b>1,322</b>
製造業	63,794	57,765	—	19	59,924	55,333	—	32
農業、林業	2,687	2,687	—	—	2,415	2,415	—	—
漁業	633	633	—	—	576	576	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	424	285	—	—	404	224	—	—
建設業	34,089	33,354	—	—	34,344	33,901	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	13,739	13,588	—	—	16,678	16,507	—	—
情報通信業	5,077	4,393	—	—	4,324	3,691	—	—
運輸業、郵便業	20,192	12,468	7,153	—	20,770	10,333	9,850	—
卸売業、小売業	48,923	47,689	—	1	45,733	44,586	—	2
金融業、保険業	190,913	128,399	51,164	1,990	236,640	169,613	58,220	1,286
不動産業、物品賃貸業	56,279	55,649	—	—	61,053	60,453	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	421	405	—	—	496	351	—	—
宿泊業、飲食サービス業	12,386	12,386	—	—	11,735	11,735	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	7,114	7,113	—	—	6,497	6,495	—	—
教育、学習支援業	1,883	1,835	47	—	1,623	1,623	—	—
医療・福祉	20,387	20,387	—	—	21,108	21,108	—	—
その他のサービス	33,839	33,640	—	—	34,608	34,523	—	—
地方公共団体	360,754	203,230	157,180	—	366,047	199,283	166,429	—
その他	725,165	397,824	206,740	—	728,342	431,505	155,012	—
<b>業種別合計</b>	<b>1,598,708</b>	<b>1,033,738</b>	<b>422,286</b>	<b>2,011</b>	<b>1,653,324</b>	<b>1,104,264</b>	<b>389,513</b>	<b>1,322</b>
1年以下	160,250	74,452	41,131	1,947	128,634	66,512	12,078	1,288
1年超3年以下	114,046	52,668	54,770	48	123,030	63,902	53,548	33
3年超5年以下	202,726	81,117	109,180	15	188,721	94,478	81,781	—
5年超7年以下	150,885	94,491	54,237	—	153,978	97,274	55,614	—
7年超10年以下	176,205	115,532	57,711	—	175,031	98,750	72,468	—
10年超	617,691	498,321	105,254	—	662,636	529,433	114,020	—
期間の定めのないもの	176,903	117,154	—	—	221,291	153,912	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,598,708</b>	<b>1,033,738</b>	<b>422,286</b>	<b>2,011</b>	<b>1,653,324</b>	<b>1,104,264</b>	<b>389,513</b>	<b>1,322</b>

## ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国内計	2,193	2,094
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>2,193</b>	<b>2,094</b>
製造業	568	132
農業、林業	37	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	64	24
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	2
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	641	1,063
金融業、保険業	8	77
不動産業、物品賃貸業	43	278
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	51	40
生活関連サービス業、娯楽業	8	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	23	6
その他のサービス	223	57
地方公共団体	—	—
その他	521	410
<b>業種別合計</b>	<b>2,193</b>	<b>2,094</b>

## ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,024	△7	2,017	2,018	△57	1,961
個別貸倒引当金	3,511	201	3,712	4,316	540	4,856
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5,535</b>	<b>194</b>	<b>5,729</b>	<b>6,334</b>	<b>483</b>	<b>6,817</b>

## 二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	3,511	201	3,712	4,316	540	4,856
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,511</b>	<b>201</b>	<b>3,712</b>	<b>4,316</b>	<b>540</b>	<b>4,856</b>
製造業	226	25	252	214	448	663
農業、林業	23	14	37	34	△11	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△0	—	—	—	—
建設業	144	6	150	115	110	226
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△0	0	0	1	2
運輸業、郵便業	4	0	4	2	0	2
卸売業、小売業	1,180	18	1,199	1,415	38	1,454
金融業、保険業	32	1	34	28	6	34
不動産業、物品賃貸業	270	△18	252	320	△61	259
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	389	17	406	380	16	396
生活関連サービス業、娯楽業	142	6	148	117	4	122
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	21	2	23	19	2	21
その他のサービス	943	176	1,120	1,606	△34	1,572
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	131	△50	81	60	17	77
<b>業種別合計</b>	<b>3,511</b>	<b>201</b>	<b>3,712</b>	<b>4,316</b>	<b>540</b>	<b>4,856</b>

## ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	670,535	—	638,048
10%	3,653	62,630	5,161	58,210
20%	30,504	59,835	24,369	73,041
35%	—	109,857	—	102,757
40%	761	—	755	—
50%	36,676	9,646	35,228	9,729
60%	1,057	1,059	1,047	1,050
70%	2,994	200	2,784	200
75%	—	314,731	—	358,838
100%	20,061	209,621	18,662	218,252
120%	1,583	1,261	1,004	682
150%	—	1,557	500	1,219
250%	—	2,157	—	2,770
350%	—	—	—	—
1,250%	—	126	—	150
その他	—	—	—	—
合計	97,292	1,443,220	89,513	1,464,951

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
適格金融資産担保合計	50,512	89,564
適格保証・クレジットデリバティブ合計	15,418	19,351

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
外国為替関連取引	1,253	621
金利関連取引	—	—
合計	1,253	621

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
派生商品取引	2,011	1,322
外国為替関連取引	2,011	1,322
金利関連取引	—	—
<b>合計</b>	<b>2,011</b>	<b>1,322</b>

ニ. 口. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

口. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額  
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額  
ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャー額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類別	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	126	—	—	—	150	—	—	—
<b>合計</b>	<b>126</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>150</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの額及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	1,575	—	1,881	—
	所要自己資本の額	63	—	75	—
<b>合計</b>	<b>残高（リスク・アセット）</b>	<b>1,575</b>	<b>—</b>	<b>1,881</b>	<b>—</b>
	<b>所要自己資本の額</b>	<b>63</b>	<b>—</b>	<b>75</b>	<b>—</b>

【オフ・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>残高（リスク・アセット）</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
	<b>所要自己資本の額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

- ③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
ファンド組入れ資産等		126		150
合計		126		150

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	31,942		30,438	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	907		1,037	
合計	32,850	32,850	31,476	31,476

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	売却及び償却に伴う損益	707		△31
売却益	761		82	
売却損	43		111	
償却	9		3	

- ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
その他有価証券	8,364	8,734

- ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## 7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	11,132	11,890